

議会運営委員会

日 時 平成 2 6 年 1 月 2 4 日 (金) 午後 1 時 3 0 分 ~
場 所 第 3 委員会室

1 報酬・定数について

(1) 議員アンケート調査の結果 (別紙№ 1)

(2) 検討の進め方 (別紙№ 2)

(3) スケジュール (別紙№ 3)

(4) ホームページ公開

2 H26.3 定例会予算審査について

○ 審査体制 (別紙№ 4)

3 一般質問通告期限について

(1) H26.3 定例会通告期限 2 月 19 日 (水) 正午

(2) H26.6 定例会以後の通告期限

4 その他

○ 次回議運 (報酬定数検討) 2 月 27 日 (木) 10:00 ~

議員アンケート調査の結果

1 議員定数に対する考え

番号	論点	意見(概要)	
①	議会のありべき姿	・監視、立法機能等議会の役割(前文) ・市政の課題、将来展望から定数を検討(20条)	苗村
		・市民の代表制を担保しながら少数意見の排除を避けるに必要な定数 ・地域課題対応は自治会組織の定着により問題ない ・議会の審査能力発揮、政策提言が基本	中村
		議会での議論の充実を目的に定めるべき、議論の質は市民が求める議会の役割によるため、議会に求める役割について市民との合意形成が必要	酒井
		「行政改革」「議員も身を切る」などの理由で削減ではなく議会が住民の代表としての役割や機能を果たすために必要な定数(人口・面積・委員会構成も勘案)	田中
		首長へのチェック&バランスを保持するに必要な定数	馬場
		・議会の役割を果たし多様な意見を広く聴取し政策への反映を目指す上で必要な定数 ・議会に費やす時間に対する概念を変える必要がある	眞継
		基本条例の精神・市民感覚・最少の経費で最大の効果の観点から定数を考える	中澤
②	人口・市域	広範な市域による過疎化、限界集落化の地域存続に関わる問題解決も必要、市民の声を反映する身近な議会の観点で検討	苗村
		定数が減ると人口密集地が有利、固定の組織票のある人しか議員になれない、議員は様々な地域と各層から選ばれるのが民主主義的	立花
		本市規模なら4,000人に1人が適当	西村
③	委員会構成	常任委員会の成立員数	福井
		“ ” ただし所管は細分化するべき	竹田
		4常任委員会に	吉田
④	他市議会比較	人口5～10万人都市の議員数比較(24人が第1位、平均は22.7人)	藤本
		他市との比較で平均的	明田

1 議員定数に対する考え

番号	論点	意見(概要)	
⑤	削減	削減の方向で	山本
		〃	西口
		〃	石野
		〃	木曾
		削減	小島
		〃	日高
		削減すべき	湊
		〃	堤
⑥	—	現状でよい	並河
		〃	齊藤
		根拠設定が難しい	井上
		適正のとらまえ方が難しい	菱田

2 適正な定数

分類	定数	理由	
①	20人	3常任委員会×6人、議長、監査委員	福井
		3常任委員会×6人で審査、議論は可能	湊
②	22人	3常任委員会×7人、議長	菱田
③	23人	3常任委員会×7人	中村
④	24人	3常任委員会×8人	山本
		十分機能は果たせる、果たす努力が求められている	堤
		3常任委員会×8人	藤本
		全国比較では22人が妥当かもしれないが広い市域で地域間バランスをとるために	中澤
		全国比較と市民感情により	小島
		3常任委員会で	日高
		全国的な傾向から	西村
		市民の声反映に必要な数	明田
		市民意見は削減、全国平均(5～10万人都市)で	西口
		旧法定数30人－30人×全国の平均減員率(20%)	石野
⑤	24～26人	人口割合で近隣市比較(削減するなら2名)	井上
⑥	26人	市民の声を反映する身近な議会、議会基本条例の精神の観点から	苗村
		削減すると市域全体からの立候補が困難で市民の負託に応えられない	並河
		現行の常任委員会から	竹田
		議会が住民の代表としての役割や機能を果たすための必要数(人口・面積・委員会構成も勘案)	田中
		基本条例20条(市政課題、将来予測を考慮)に基づき全議員総力を発揮して本市の将来展望に向かい研鑽しあうことが重要	馬場
		3常任委員会で	木曾
⑦	26人又は30人	議員は様々な地域と各層から選ばれないといけない	立花
⑧	26～30人	市街地、山間地の声が届く必要数	齊藤
⑨	30人	削減が改革という勘違いを脱却すべき	吉田
⑩		現段階では市民との合意形成(市民の求める議会の役割)がないため、案の提示は不可能	酒井
		委員会審査の必要数、議会の果たす役割を担う必要数 議員の活動スタイルと合わせ考えるべき	眞継

3 議員報酬に対する考え

番号	論点	意見(概要)	
①	人材確保・生活保障	市民の期待に応えられる議員活動の在り方を追求すべき、活動状況が市民に理解されることも重要、報酬は議員とその家族を支えるものでなければならない	苗村
		一定の生活保障を考えるべき(35～45歳の平均家庭をモデル)に	竹田
		議員活動が仕事として生活できる保障がないと多くの人材が議員になろうとしない	立花
		30, 40歳代が立候補しやすい環境整備、專業出来る環境整備	福井
		財政状況で考えるべきでない、議員活動の出来る若者が議員を目指せるよう考えるべき	木曾
		議員報酬は議員のあるべき姿から考え額を導かなければならない、求められる働きに相応しい報酬額は市民の合意形成により定めるもの	酒井
		議員は閉会中も議員活動に専念できることが必要、報酬削減で一定の資産か収入がなければ議員になれない事態を生むべきでない	田中
		議員活動の発達により専門性多様性が求められている、生活の再生産を行う報酬が必要	馬場
②	議会活動	年間の議員活動日は365日、常勤の公務員と同じ、現行は少ない	藤本
		一般(扶養義務者有)の生活を考えれば現行は高額ではない、基本条例に則した活動の保障から引き上げ、ただし他の所得があるものは現行又は削減もあり	中澤
		いまの議員活動は多忙で積極的に行えば経費が嵩む、少なくとも現行	堤
③	対価	報酬は何の対価か明らかに、何を平準にすべきか検討要	眞継
④	額	現行で	並河
		現行で	明田
		現行で	西口
		現行又は増額	山本
		現行又は増額	日高
		増額	小島
		増額	石野
		増額	湊

3 議員報酬に対する考え

番号	論点	意見(概要)	
⑤	職員比較	市民感覚は都議や京都市議と同額、立場は理事者と対等	齊藤
		一般管理職給与又はそれ以上	菱田
		立場上、職員の平均給与以上	西村
⑥	報酬審議会	特別職報酬等審議会条例に基づき決定	竹田
		特別職報酬等審議会が開かれていないのが問題	馬場
⑦		根拠設定が難しい	井上
		報酬は厳粛な心構えで受け取るもの、定数削減の場合検討	中村
		根拠不明確	吉田

4 適正な報酬

分類	報酬	理由	
①	現行	同規模の市と比較しても高くはない、年金廃止・議員活動・生活保障から減額すべきではない	苗村
	〃	減額してきた、費用弁償もない、議員活動の保障のため必要	並河
	現行 (40～45万円)	府下で5番目であるが費用弁償、審議会委員報酬廃止、人口割合も勘案	井上
	現行	議員は閉会中も議員活動に専念できることが必要、報酬削減で一定の資産か収入がなければ議員になれない事態を生むべきでない	田中
	〃	特別職報酬等審議会で検討を	馬場
	〃	社会経済情勢から引き上げは困難、ただし若く志ある議員確保のため議員活動助成措置が必要	中澤
	〃	職員の平均給与以上を望むが今は望めない、時期みて改正	西村
	〃	他市比較により	明田
②	45万円	生活保障を含めて	立花
		減額改正前に戻す、今後も検討	石野
		今も活動費が多くかかる、今後活動は広がり他の仕事は持てない	堤
③	46万円	(市内等)交通費	小島
④	48万円	政令市(京都市)の半分、仕事内容は同じ人口規模の違い	藤本
⑤	48～50万円	退職金や年金がない、若く志のある人が議員を断念することのないよう	山本
		退職金や年金がないので若い人材が集まらない	日高
⑥	50万円	子育て世代も立候補できる	木曾
⑦	55万円	年俸は800万円、30・40歳代が立候補しやすいよう	福井
⑧	60万円	議会活動から考えると現行は安い、他に仕事なければきつい	齊藤
⑨	60～70万円	議員活動に専念できる	湊
⑩		特別職報酬等審議会条例に基づき決定	竹田
		市民合意形成がないので案は提示できない	酒井
		議会活動費とともに検討	眞継
		定数議論後検討	中村
		一般管理職給与又はそれ以上	菱田
		一般職員の給与最高額額を下回らない額	吉田

5 報酬と定数との関連からの見直し

番号	論点	意見(概要)	
①	関連性あり	定数削減、報酬見直し	山本
		定数削減、報酬引き上げ	藤本
		定数削減し報酬額を確保	菱田
		定数削減、報酬引き上げ	日高
		定数削減、報酬引き上げ	湊
		定数を減額した分、報酬は現状維持	明田
②	関連して見直す必要はない	市歳出額から議会費を判断すると、関連性をもって見直す意味はない	竹田
		定数と報酬は別問題	小島
		議会の果たす役割から検討すべきで関連するものではない	眞継
		定数と報酬は別問題、定数減額分報酬を引き上げるものではない	西村
		定数と報酬は別問題	西口
		定数と報酬は別問題	石野
		報酬と定数との関連は財務上の問題に過ぎない	馬場
		定数は審議に足りる人数、報酬は生活保障出来る額	木曾
		定数は市全体からの市民の声が届くよう考え、報酬は上がればよい	齊藤
③	その他	給与費総額を削減し、給与で支給できない場合政務活動費で支給	福井
		削減すれば市民の声が反映できなくなる	並河
		現行が適正	井上
		まずは見直しの目的の明確化、事務局体制強化や政務活動費も一体的に議論を、議会費が十分かの議論も必要	酒井
		いずれも見直す必要がない	田中
		定数や報酬の削減をしなければ議会改革への市民理解は得られない、まずは定数削減から	中澤
		委員会状況を提示し市民アンケートにより判断	中村
		報酬はカットされてきた	立花
		定数削減により市民の声が届かないというのは的外れ、全市的に活動するのが議員の本来の役割で使命	堤

6 その他の意見

番号	論点	意見(概要)	
①	報酬定数	近隣市と比較して議員1人当たりの人口が多い	並河
		二元代表制と言っても議員報酬は市特別職と比べあまりに低い、議員は365日活動しており常勤の公務員と変わらない、宇治市等の人口、定数、報酬と比較してみよ	藤本
		報酬引き上げで優秀な議員確保につながるとは思えない、市の経営責任を負うのは誰か、過去の政策未来の政策に責任を負うのは誰か、議決責任をどう考えるか	眞継
		他市と比較して多くない、人口9万都市として適当、議会改革が市民福祉の向上につながるとは思えない	齊藤
		報酬と定数は4年ごと問題にしているが決着済み	立花
②	論じ方	活動や成果が見えにくく成果や対価の指標が難しい、安易に世論の感情論で議論すべき問題でない	井上
		行財政改革の視点やパフォーマンスで論じないこと	竹田
		議会改革が目的なら改選1年前の時期にあわただしく定数報酬の課題に取り組むことに疑問を感じる、現状の議会議員の能力をもとに考えることは厳に慎むべき、現状は議論に先立つ広聴機能が十分でない、将来の議会の在り方を左右する議論を行う能力があるとは認められない	酒井
		直接民主主義を保障する自治基本条例に及び腰の執行機関に議会から結束した追及が必要	馬場
		目先のことにとらわれず先を見つめて5年、10年後の議会活動や市政の在り方を考える議会の姿をみていく必要がある	木曾
③	時期	遅くとも9月までに決定希望	小島
		9月までには結論を出されたい	西口
④	市民意見聴取	早期にアンケート調査を、特に定数は全国的に見直しされている	中村
		市民意見を聞く機会(議会内の議論を広報する機会にもなる)をつくるべき	菱田
⑤	調査費の増額	立法調査に必要な資金は必要	吉田
		これからの時代益々専門性が重視される、議員の地元・推進団体・党勢拡大のための活動は考えなくてはならない、議会への期待が益々希薄になる、報酬改正より議員活動がより活発に出来る政務活動費の増額を	堤

検討の進め方（案）

1 論点の整理

○議員アンケート調査の結果から論点整理

論点は、

- ・定数・報酬を検討する基本的な考えとして重要な点
- ・案（○人、 円）を検証すべき点

（例）

- ・議会のあるべき姿
- ・人口、面積
- ・十分な審議に対応する望ましい委員会構成 など

2 調査・議論・素案作成

基礎資料収集

調査

各論点の議論、案の検証

素案作成

要！検討

- ・他市議会視察
- ・参考人意見聴取
- ・報酬審議会諮問 . . .

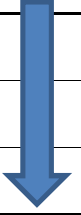
3 市民意見聴取

○素案の広報、市民意見聴取

4 市民意見検討

5 最終案作成

スケジュール（案）

	定例会	議会運営委員会	全員協議会	市民意見聴取
1月				
		○ 検討の進め方 ○ スケジュール確認		
2月				
		新メンバー		
		○ 調査方法、内容検討 ○ 調査（論点整理）		
3月	定例会			
4月		○ 調査・議論・素案作成 ○ 市民意見聴取方法検討		
5月				
			○ 素案意見聴取	
				
6月	定例会			
				○ 意見聴取
7月				
				
8月		○ 市民意見検討 ○ 最終案作成		
			○ 最終案意見聴取	
		… 最終案確定 …		
9月	定例会	… 議案提案 …		

審査体制について

1 現行の予算・決算審査体制

	一般会計	特別・企業会計
当初予算	予算特別委員会（13人）	各常任委員会
補正予算	各常任委員会	各常任委員会
決算	各分科会（=各常任委員会）	各分科会（=各常任委員会）

2 H25.3 定例会予算審査・H25.9 定例会決算総括

課題・・・審査体制に一貫性がない

意見・・・ 予算・決算審査ともに13人

〃 全議員で分科会方式

現行どおり

3 検討事項

一貫性の必要（補正予算も含む）

H26 審査体制